

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)			
						着工		完了	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H18年度事業費				H19年度以降事業費	B/C				分析基礎の要因の変化		
						(億円)		(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初						現行	
<b>農林部</b>																							
<b>農村整備課</b>																							
農整-1	畑地帯総合整備事業(担い手育成型)	布津北部	県	南島原市	受益面積 34ha 区画整理 34ha 畑かん 32ha	H13	H19	14.0	事業採択後5年経過	6.2	46	31	1.5	5.6	-	布津町の農業就業割合は、25%と県平均の7%に対し3倍強も高く、専業農家の割合も県平均23%に対し約2倍の45%と高い。葉たばこは県下有数の生産地である。事業工期は換地計画の遅れにより3年延長。	受益者、南島原市とも事業効果早期発現を望んでいる	1.28	1.35	該当なし(物価変動による事業費の減14.0億円 13.3億円)	砂利舗装について再生クラッシュラン使用排水路について石積水路代替案の可能性はない	-	継続
農整-2	畑地帯総合整備事業(担い手育成型)	三井菜	県	五島市	受益面積 335ha 畑地かんがい 333ha 排水路工 3,260m 農道工 4,868m	H13	H20	31.7	事業採択後5年経過	16.4	54	77	5.0	9.2	-	農業就業人口比率は13%と長崎県の7%と比べて高い。H12からH17の農家戸数が178戸から158戸に減っているが、1戸当たり平均耕地面積は3.67haから4.00haへ増加し、なかでも5ha以上の大規模農家の割合が27.8%と県平均1.2%と比較して大きいことから、担い手への農地集積が果たされつつある。	受益者、五島市とも事業効果早期発現を望んでいる	1.17	1.21	該当なし(物価変動による事業費の減31.7億円 30.6億円)	・排水路の基礎材及び農道の路盤材に再生材を利用している。 ・代替案の可能性はない	-	継続
農整-3	農免農道整備事業	三重西部	県	長崎市	受益面積 169ha 農道工 3,040m 橋梁工 2箇所 幅員 7.0(5.5)m	H2	H16	13.5	再評価後5年経過	11.8	88	99	0.5	1.1	-	農業就業人口、農業粗生産額および農地面積についていずれも減少傾向。近年、市では農産物の地産地消を推進し、都市近郊型農業が形成されつつある。本農道沿いに整備された、市民農園の利便性向上及び都市と農村をつなぐ上で非常に大きな効果がある。事業工期は、宇図混乱地域により3年延長。	受益者、長崎市とも事業効果早期発現を望んでいる	1.05	1.06	該当なし(物価変動による事業費の減13.5億円 13.4億円)	路盤材に再生材を使用することによるコスト縮減。代替案の可能性はない	H13	継続
農整-4	農免農道整備事業	小佐々中央	県	佐世保市	受益面積 104ha 道路工 1,950m 幅員 7.0(5.5)m	H5	H23	15.8	社会経済情勢の変化	7.0	44	100	0.1	8.7	市道矢岳冷水西川内線を市道改良でL=2,130mの総事業費971,000千円をかけ改修予定であるが、事業実施の目途はたっていない。	受益者の後継者不足等の理由により営農意欲が低下し、受益地が減少したため、受益者、佐世保市は事業継続の推進は困難と判断している。	1.05	0.81	営農意欲の低下による、受益地の減。	縦断勾配の見直しにより橋梁工を99mから12mに変更、捨土を路線沿いの農地に捨土し、工事費の縮減を図った。代替案の可能性はない	H10	中止	

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)	
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%)	H18年度 事業費 (億円)				H19年度 以降事業 (億円)	B/C	分析基礎の 要因の変化				
						上段:当初			下段:変更										当初				現行
農整-5	地すべり対策事業	上登龍	県	南島原市	受益面積158ha 受益戸数116戸 杭打工 70本 横孔ホ-リツク 54孔 排水路工 1,520m	H8	H18	3.5	4.2	86	100	0.4	0.3	-	農業就業人口・専業農家の減少は見られるが、本地域における農業は基幹産業であり、地区内には生活道路としての県道や、多数の民家が集中しており、地すべり防止は必要不可欠である。事業工期は地すべりの進行により2年延長。	受益者、南島原市とも早期完成、早期効果発現を切望している	6.51	4.72	該当なし (地すべり対策工の追加による増3.5億円 4.9億円)	コスト削減は特になし 代替案の可能性はない	H13	継続	
						H8	H20																4.9
<b>林務課</b>																							
林務-1	森林整備事業	森林管理道 翁頭線	県	五島市 (旧福江市)	延長 7,250m 幅員 5.0m 利用区域面積 485ha	H13	H22	16.9	4.6	29	-	1.4	9.7	-	・林道利用区域内では継続的に森林整備が行われており、森林を適正に管理し地域林業の活性化を図るため林道の整備が是非とも必要である。	・林業生産性の向上や輸送力が増強され、高性能機械化を推進するため地元及び町は早急な完成を望んでいる。	1.34	1.44	全体事業費の削減による変更。 16.9億円 15.7億円	・排水施設の構造を見直し施工幅を抑えることによりコスト削減を図る。 ・森林区域内の林業生産性の向上を図るための森林管理道であり、他施設での代替は困難である。	-	継続	
						H13	H22																15.7
林務-2	森林整備事業	森林管理道 南部寺脇線	市	五島市 (旧岐宿町)	延長 4,600m 幅員 4.0m 利用区域面積 315ha	H13	H20	6.9	2.6	43	-	0.3	3.1	-	利用区域内では間伐等が必要な要整備森林が多く既開設区間は、順次共用を開始し、森林整備の推進を図っており、区域内で分収契約により森林管理している長崎県林業公社や所有者により計画的に森林整備を進めるためにも林道の整備が是非とも必要である。	地元の強い要望の末に着手となった林道で、林業生産性の向上及び林業活性化に対する期待が大で、森林所有者、地元森林組合、林業公社は早期完成を望んでいる。	1.52	1.75	全体事業費の削減による変更。 6.9億円 6.0億円	・未測量区間を地形に沿った線形に見直し土工量を抑えることによりコスト削減を図る。 ・森林区域内の森林管理道であり、他の施設での代替は困難である。	-	継続	
						H13	H25																6.0



## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理 番号	事業計画							再評価の 理由	再評価の視点													
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	前回審議 年度	対応方針 (原案)
						着工	完了			前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%)	H18年度 事業費 (億円)	H19年度 以降事業 (億円)				B / C	分析基礎の 要因の変化			
						上段：当初	下段：変更											当初	現行			
水計 - 10	広域漁港整備事業 (一般)	三井楽地区 (三井楽漁港)	県	五島市	三井楽地区 防波堤(改良) 70m 護岸 90m -3m泊地 1,500㎡ -3m岸壁(A) 30m -3m岸壁(改良) 30m 船揚場(改良) 25m 道路 117m 用地 2,900㎡ 用地(斜路) 21m 打折地区 補助突堤 50m 40m	H14	H19	9.38	7.86	87	-	0.34	0.8	-	少子高齢化による後継 者、漁業従事者不足が危 惧されている。	荒天時には避 難漁船が集まっ てくるが、海底 が砂地でありア ンカーが移動す るため、堅固な 網取りが可能な 補助突堤の早期 整備の要望 が強い。	1.38	1.37	登録漁船数の減に よる便益額の減少 及び施設整備費 用の減少	なし	-	見直し 継続
水計 - 11	漁港関連道整備事 業	有喜漁港	県	諫早市	道路962.7m	H8	H19	14.5	15.1	88	96	0.3	1.8	広域漁港整備 事業 海岸環境整備 事業	主であるイワシの漁獲は 年ごとに好不漁を示してい るが、地域経済における 水産業の役割は大きく流 通機能の拡充が望まれて いる	地元漁協、町内 会、諫早市から の陳情を受けて いる	1.16	1.10	陸揚量及び漁船 数の減少による便 益額の減少	なし	H13	継続
水計 - 12	地域水産物供給基 盤整備事業(特定)	美津島西地区 (西海漁港) (尾崎漁港) (尾崎漁場)	市	対馬市	西海漁港 内防波堤 40m 廃止 -2m物揚場 70m 浮桟橋(改良) 1式 追加 道路 180m 用地(A) 500㎡ 用地(B) 1,600㎡ 用地(C) 1,000㎡ 尾崎漁港 沖防波堤 350m -3m岸壁(改良) 110m 用地(A) 2,000㎡ 用地(B) 2,000㎡ 用地(C) 300㎡ 尾崎漁場 暫定基費 0.5ha	H14	H23	20.7	10.9	57	-	0.2	8.0	-	磯焼け等による周辺海域 の漁業資源の減少が懸念 されるが、漁船数、漁業生 産量、生産額などは年ご との変動はあるものの一 定の水準を維持している。 造り育てる魚類養殖として マグロ養殖が盛んな地区 である。	港内静穏度と蓄 養水面を確保 するため防波堤 の整備、また、 定置網、養殖網 整備をするため の用地舗装を 要望している。	1.57	1.33	事業見直しによる 総費用額の減少	なし	-	見直し 継続

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)		
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%)	H18年度 事業費 (億円)				H19年度 以降事業 (億円)	B/C				分析基礎の 要因の変化	
						上段:当初			下段:変更									当初				現行	
水計-14	地域水産物供給基盤整備事業(特定)	福江地区(南河原漁港、塩津漁港、大浜漁港、戸栗漁港)	市	五島市	<南河原漁港> 北防波堤 28m -2.5m物揚場 60m 船揚場 20m 浮桟橋 1基 道路 167m 用地 1,000㎡ <塩津漁港> 護岸(改良) 80m 沖防波堤 50m 船揚場 15m <大浜漁港> 北防波堤 40m 廃止 -2.5m泊地 1,500㎡ -2.5m航路 2,300㎡ -2.5m物揚場 140m 浮桟橋 1基 突堤 50m 用地 900㎡ 用地(水面) 2,160㎡ <戸栗漁港> 東防波堤(改良)(A) 72m 東防波堤(改良)(B) 20m 東防波堤 30m 護岸(改良) 35m	H14	H18	29.1		17.5	60	-	0.0	11.6	漁港環境整備事業 漁港関連道整備事業	少子高齢化により、後継者、漁業従事者の不足が危惧され、又、周辺海域の漁業資源の減少に伴い、漁業収益の減少となっている、よって事業計画の見直しを行う。	近年の社会情勢の激変により計画の見直しもやむなしとの意向	1.36	1.45	事業実施に伴うコストの縮減及び北防波堤の廃止による効果項目の減少	なし	-	中止
水計-15	地域水産物供給基盤整備事業(一般)	黒島地区(黒島漁港)(黒島漁場)	市	佐世保市	<白馬地区> N護岸(改良) L=115m 第2沖防波堤 L=80m -3m岸壁(改良) L=178m 浮桟橋 1基 用地(改良) A=1400㎡ -3m岸壁(改良) L=43.5m 追加 -2.5m物揚場(改良) L=38m 追加 用地(改良) A=174㎡ 追加 <串ヶ浜地区> 北防波堤 L=20m -2m物揚場 L=95m 道路 L=370m 用地 A=5,300㎡ <漁場> 魚礁設置 A=16.14ha	H14	H21	9.75		3.71	41	-	0.66	4.7	-	近年、過疎化により地区人口が下降傾向にあり、漁業従事者も高齢化している。	本地区は水産業依存度が高く、高齢化が進む中、就労環境の改善について、強く要望されている。	1.48	1.87	防波堤整備によるフェリー耐用年数の延長の便益効果を追加した。 算出根拠の労務単価や燃料費等が上昇したため、便益効果が大きくなった。 事業効果を考慮し、便益効果が高い施設を優先的に整備した。	なし	-	見直し継続

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点																											
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	前回審議 年度	対応方針 (原案)														
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H18年度 事業費				H19年度 以降事業	B / C				分析基礎の 要因の変化													
						上段：当初			下段：変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)	当初				現行													
水計 - 16	漁村再生交付金事 業	大江地区 (南有馬漁港)	市	南島原市 南有馬町	漁業集落道路 2路線 (W=4.0m) L=280m 集落排水施設 污水管渠 L=2,567m 中継ポンプ 一式 処理施設 一式 緑地広場施設 遊歩道・植栽 A=1,700㎡ 多目的広場 A=6,600㎡ 駐車場 A=210㎡ 用地舗装 A=700㎡ 稚魚放流 一式	H8	H23	10.5																		再評価後 5年経過	特定環境保全 公共下水道事 業	有明海の水質が悪化する 中海域の水質向上が求め られている。	本事業による水 域環境の向上 及び快適な生 活環境の創出 など、地域住民 の期待は大き く、定住促進に 寄与することが 期待している。	1.43	1.43	-	なし	H13	継続
水計 - 17	漁業集落環境 整備事業	瀬戸・芦辺地区 (芦辺漁港)	市	吉岐市	< 芦辺漁港 > 1号集落道 L=220m 2号集落道 L=120m 3号集落道 L=250m 5号集落道 L=170m 6号集落道 L=130m 追加 排水管路施設 L=23,000m 排水処理施設 1式 1号排水路 L=35m 2号排水路 L=200m 追加 照明施設 1式 緑地・広場施設 10,000㎡ 追加 用地整備(排水処理施設) 8,000㎡	H14	H23	43.1																		漁業情勢の急 激な変化によ る計画の見直 し	事業の一体的効果を図 るため、地元要望の強い1 6号集落道と2号排水路を 追加する。 また、幼児、児童の遊び 場、住民の憩いの場を目 的として緑地広場施設の 追加をする。	快適な生活環 境創出のため 事業継続を要 望	1.19	1.19	工事実施に伴う事 業費の縮減及び 新たな工種追加に よる総費用の増額 と便益項目の発生	なし	-	見直し 継続	

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期 着工完了 上段：当初 下段：変更		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)		
									前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H18年度事業費	H19年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化					
									(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初	現行					
<b>環境部</b>																							
<b>水環境対策課</b>																							
水対-1	公共下水道事業	諫早市特定環境保全公共下水道事業(高来処理区)	市	諫早市(旧高来町)	計画区域 280ha 計画人口 10,000人 計画汚水量(日最大) 4,600m <sup>3</sup> /日	H9	H25	101.6	事業採択後10年経過	67.9	67	100	7.5	26.2	上位計画である「諫早湾流域別下水道整備総合計画」については計画を策定中である。また「諫早湾干拓事業」により締め切られた干拓調整池の水質汚濁防止のため公共下水道のさらなる整備促進が望まれている。	諫早市は平成17年3月1日に近隣5町と市町村合併を行った。経済情勢が大きく変化していく中で、事業の実施にはより一層の効率性が求められている。当該処理区では平成15年度に全体計画の見直しを行い、計画区域面積をスリム化するとともに完成予定年度を平成25年度に5ヵ年短縮し、環境整備を鋭意推進する。	事業に対する関心は非常に高く、未整備区域においても下水道の早期整備の要望が強い。	-	1.17	採択時算出なし	-	-	継続
水対-2	公共下水道事業	東彼杵町公共下水道事業	町	東彼杵町	計画区域 228ha 計画人口 5,500人 計画汚水量(日最大) 3,500m <sup>3</sup> /日	H9	H29	67.9	事業採択後10年経過	29.0	43	100	3.8	35.1	計画区域面積228ha。東彼杵処理区認可区域139haのうち53ha整備完了。平成29年度の事業完了に向け整備を進めている。	東彼杵町は長崎県のほぼ中央に位置し、東南は大村市、西北は川棚町、東北は佐賀県嬉野市に接し、南西は大村湾に臨んでいる。経済情勢がきびしいため、より一層の事業効率化を図る必要がある。	未整備地区においても下水道の早期整備の要望が強まっている。	-	1.1	採択時算出なし	-	-	継続
水対-3	公共下水道事業	波佐見町公共下水道事業(中央処理区)	町	波佐見町	計画区域 340ha 計画人口 11,000人 計画汚水量(日最大) 6,200m <sup>3</sup> /日	H9	H26	114.3	事業採択後10年経過	51.1	45	100	2.1	61.1	計画区域面積340ha。中央処理区認可区域201haのうち177ha整備完了。平成26年度の事業完了に向け整備を進めている。	波佐見町は長崎県のほぼ中央で東彼杵郡の北部に位置し、佐賀県武雄市、嬉野市、有田町、長崎県佐世保市、川棚町に接しており、県内では数少ない海に面しない内陸型の町である。基幹産業である製菓と農業は厳しい情勢にあって、より一層の事業の効率性が求められている。	未整備地区においても下水道の早期整備の要望が強まっている。	-	1.1	採択時算出なし	-	-	継続
水対-4	公共下水道事業	江迎町公共下水道事業	町	江迎町	計画区域 159ha 計画人口 4,700人 計画汚水量(日最大) 2,400m <sup>3</sup> /日	H9	H28	80.0	事業採択後10年経過	49.3	62	100	3.3	27.4	浄化槽設置整備事業(個人設置型)を平成7年度から実施しており、年間約20基(累計160基)の設置補助を行っている。	平成16年度末の汚水衛生処理率は50%(公共下水道33%+浄化槽17%)にまで達したものの依然低迷している状況である。そのため平成17年度に地域再生計画(江迎町水澄むふるさと清流再生計画・H17~21)の認定を取得し、浄化槽と併せて下水道事業を推進することにより、過疎地域の再生を目指している。	下水道事業に対する関心は高く、未整備地域においては早期整備の要望が強い。	-	1.1	採択時算出なし	-	-	継続

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	前回審議 年度	対応方針 (原案)		
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H18年度 事業費				H19年度 以降事業	B / C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初			下段：変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)	当初				現行	
<b>土木部</b>																							
<b>都市計画課</b>																							
都市 -1	街路事業	平瀬町干尽町線	県	佐世保市	延長 L = 2,370m 幅員 W = 40m 中心市街地の交通渋滞を改善し、幹線道路軸を強化するとともに適正な道路ネットワークの形成を図る	H9	H19	109.1	事業採択後 10年経過	78.7	72	93	4.3	26.1	西九州自動車道佐世保道路事業(H9-H21)ほぼ全線の橋脚を施工中であり、一部上部工は完成済み。(西九州自動車道4工区の事業進捗の遅れ)	平成10年4月の佐世保道路(3工区)佐世保大塔IC-佐世保みなとIC間(L=4.9km)の供用開始に伴い、当該路線の交通量が増大した。  平成17年4月に1市2町が合併、さらに平成18年3月に1市2町が合併した。	地元から早期の完成が望まれている。 (国・県用地取得の難航)	-	2.04	当初算出なし	-	継続	
都市 -2	街路事業	新郷/浦港線(東工区)	県	吉崎市	道路改良 延長 L=1,400m 幅員 W=6.0(12.0)m 本路線は、外環状線的な性格を持つ道路で、既成市街地中心部の交通混雑の解消と、新郷/浦港完成に伴う交通量の増加に対処する道路として期待されている。	H9	H20	33.0	事業採択後 10年経過	20.8	63	88	2.5	9.7	-	平成16年3月1日吉岐町が合併し、吉崎市となる。	健全な市街地を形成するための基幹となる道路として、早期完成が要望されている。 事業区間内に用地取得困難箇所が点在し、工程に支障をきたしたため、完了工期を2年間延長する。	-	1.52	当初算出なし	-	継続	
都市 -3	街路事業	富の原坂口線	市	大村市	延長L=740m、幅員W=16m 本路線は、大村市を南北に縦貫する杭出津松原線、国道34号、九州横断自動車道大村インター及び国道444号とを結ぶ路線であり、当路線の沿線は第1種住居地域で、住宅化が進んでいる地域である。市中心部への代表的なアクセス道である国道34号は、慢性的な渋滞が発生していることから、渋滞緩和を図るとともに、良好な都市環境づくりに大きな役割を担う路線である。	H9	H22	28.2	事業採択後 10年経過	7.1	25	54	0.3	20.8	現在進行中の関連事業は、特になし。	当路線の沿線地域の著しい住宅化に伴う急速な人口及び交通量の増加	早期全線開通を望んでいる。	-	1.40	当初算出なし	特になし	-	継続
<b>道路建設課</b>																							
道建 -1	道路改築事業	一般県道 鷹島肥前線 鷹島肥前大橋	県	松浦市	延長 = 3.2km 幅員 = 6.0(10.0)m 離島の本土化により、救急医療体制の確保と地場産業の振興や観光ネットワークの形成を図る。	H9	H20	141.5	事業採択後 10年経過	83.4	59	99	18.5	39.6	佐賀県との共同事業(H9-H20)	平成18年1月1日に松浦市、福島町、鷹島町の1市2町が合併した。 合併後の地域の発展のためには、離島架橋の整備が急務となっている。	地元からの整備促進の要望が行われている。	-	1.74	-	他橋梁工事との連携等によるコスト削減を検討している。	-	継続

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	前回審議 年度	対応方針 (原案)		
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%)	H18年度 事業費 (億円)				H19年度 以降事業 (億円)	B / C				分析基礎の 要因の変化	
						上段:当初			下段:変更									当初				現行	
道建 - 2	道路改築事業	一般県道 伊王島香焼線 伊王島大橋	県	長崎市	延長=2.7km 幅員=6.0(10.0)m 架橋により伊王島の本土化 を行い、救急医療体制の確 保、地域の活性化を図る。	H9	H22	111.0	47.7	43	92	8.5	54.8	-	人口の減少や高齢化が進 展する離島伊王島町は、 現在本土への交通手段が 客船のみで、日常生活に 不便を強いられている。特 に緊急医療時の搬送は深 刻な問題であるため、本 離島架橋の整備は重要で ある。また、平成17年1月 に長崎市及び6町が合併 し新市となり、広域的な観 光ネットワークを形成する 本路線の整備は重要であ る。	地元から整備 促進の要望が 行われている。	-	1.31	-	-	-	-	継続
<b>港湾課</b>																							
港湾 - 2	島原港改修事業	小型船だまり整備	県	島原市	[当初] 防波堤 延長150m 防波堤(波除) 延長75m 泊地(-2.0m) 面積6,470㎡ 物揚場(-2.0m) 延長235m(浮桟橋含む) 物揚場(-2.0m)(改良) 延長90m 道路 延長780m、幅員6m ふ頭用地 面積6,500㎡  [変更] 防波堤 延長150m 防波堤(波除) 延長75m 泊地(-2.0m) 面積1,310㎡ 物揚場(-2.0m) 延長235m(浮桟橋削除) 物揚場(-2.0m)(改良) 延長90m 道路 延長780m、幅員6m ふ頭用地 面積6,500㎡	S62	H16	14.3	13.3	89	90	0.4	1.2	-	当地区に予定していた 漁協の荷捌き所建設が見 直されたことに伴い、陸揚 用物揚場を休憩用物揚場 に変更する。なお、上記漁 協施設建設の検討に長期 の日数を要したため事業 期間を延長する。	当地区は休憩 用の係留施設 が不足しており、施設整備が 強く望まれている。	4.9	1.4	-	-	-	H13	見直し 継続
港湾 - 3	小長井港改修事業	国内物流ターミナル 整備	県	諫早市	防波堤 延長220m 泊地(-4.5m) 面積37,000㎡ 泊地(-4.5m)法止 延長 143m	H2	H17	4.7	3.5	31	-	1.6	6.0	-	前回再評価時の推定取 扱貨物量は約220千トンで あったが、近年の取扱貨 物量は年毎の変動はある ものの、約400千トンと増 加している。	港湾施設の早期 整備を望む 声が続く。	2.2	4.4	-	-	-	H13	継続
港湾 - 4	曾ノ浦港改修事業	小型船だまり整備	県	対馬市	防波堤 延長150m 物揚場(-3.0m) 延長180m 道路 460m、幅員4m ふ頭用地 面積3,300m <sup>2</sup>	H4	H15	22.1	23.5	85	0	2.0	2.1	-	登録漁船は約90隻で推 移しており、近年は横ばい の状況である。	漁船の安全な 係留と効率的な 漁業活動のた めの施設整備 が強く要望さ れ、施設の早期 完成が望まれて いる。	1.3	2.3	-	-	-	H13	継続

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	前回審議 年度	対応方針 (原案)		
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%)	H18年度 事業費 (億円)				H19年度 以降事業 (億円)	B / C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初			下段：変更									当初					現行
港湾 - 5	仁田港改修事業	小型船だまり整備	県	対馬市	物揚場(-3.0m) 延長120m 物揚場(-2.0m) 延長100m 浮桟橋 1基 船揚場 延長10m 泊地(-2.0m) 面積12,748㎡ 道路(改良) 延長1,040m、幅員5.5m 道路(A) 延長65m、幅員5.5m ふ頭用地 面積7,300㎡	H1	H16	19.6	再評価後 5年経過	21.5	93	74	0.6	1.1	-	登録漁船は約90隻で推移しており、近年は横ばいの状況である。なお、道路について、用地取得等に不測の日数を要したため、事業期間を延長する。	漁船の安全な係留と効率的な漁業活動のための施設整備が強く要望され、施設の早期完成が望まれている。	1.2	1.8	・全国統一の算定手法の見直し ・用地費、補償費の算定の結果、事業費を増額	-	H13	継続
						H1	H20	23.2															
港湾 - 6	瀬川港海岸保全事業	護岸整備	県	西海市	護岸(改良) 719m	S62	H23	31.3	再評価後 5年経過	13.4	74	-	0.9	3.8	-	川内地区の護岸背後には民家が近接しており、天端高が低い上、老朽化も著しく、依然として越波等による被災の恐れがある。	民生の安定を図るため、護岸整備の早期完成が望まれている。	1.3	1.7	事業費の見直し	地盤改良の工法変更(CCP深層混合処理)に伴う減	H13	継続
						S62	H22	18.1															
港湾 - 7	口ノ津港海岸保全事業	護岸整備	県	南島原市	護岸(補強) 1285m 樋門(改良) 1 基	S62	H22	20.3	再評価後 5年経過	13.6	54	-	0.86	10.94	-	大屋地区の護岸背後には民家が密集しており、また海上技術学校などの公共施設もあるが、その護岸は天端高が低く老朽化も進んでおり、依然として越波等による被災の恐れがある。	ここ数年の度重なる台風来襲により、高潮対策の要望がさらに強まった。	10.6	9.4	断面決定に伴う事業費の見直し	-	H13	継続
						S62	H28	25.4															
港湾 - 8	島原港海岸保全事業	護岸整備	県	島原市	護岸(補強) 575m 護岸(改良) 272m 胸壁 92m	S61	H19	36.9	再評価後 5年経過	34.4	95	-	0.68	1.0	-	船津地区の護岸背後には民家が密集しており、その護岸は天端高が低く老朽化も著しい。また大潮の満潮時は浸水被害も発生しており、依然として越波等による被災の恐れがある。	近年夏場の大潮時に浸水被害が頻発するようになり、高潮対策の要望がさらに強まった。	3.0	3.1	断面決定に伴う事業費の見直し	-	H13	継続
						S61	H20	36.1															
港湾 - 9	崎戸港海岸環境整備事業	海岸環境整備	県	西海市	【当初】 突堤 2基 離岸堤 100m 潜堤 110m 遊歩道 5,400㎡ 遊歩道(A) 240m2 護岸(改良) 491m 護岸 60m 植栽 1,800㎡ 人工海浜 84,000m3  【変更】 突堤 2基 離岸堤 100m 潜堤 110m 遊歩道 5,400㎡ 護岸(改良) 520m 植栽 4,500㎡ 人工海浜 56,000m3	H9	H23	24.9	事業採択後 10年経過	13.7	62	-	0.3	8.2	-	当海岸の海浜利用者数は、大島大橋開通後の崎戸町の観光客数の伸び(予測5倍)を基にしていたが、実績は2倍であるため、利用者数を見直した。観光客数H7 44,461人、H16 84,440人(2倍)	地元観光の拠点の一つとしてより魅力あるものになるよう、整備の早期完成が望まれている。	-	4.1	採択時、算出なし	比較検討の中で、利用人口に見合った規模に配置計画を縮小見直し	-	見直し 継続
						H9	H23	22.2															



## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点													
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期 着工完了		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	前回審議 年度	対応方針 (原案)
									前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H18年度 事業費	H19年度 以降事業				B / C	分析基礎の 要因の変化			
									(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初	現行			
<b>砂防課</b>																					
砂防 - 1	地すべり対策事業	末橋	県	江迎町	集水井工 7基 集水ホ-リング 7,300m 排水ホ-リング 338m 横ホ-リング 4,200m 杭打工 288本 アンカー工 109本 法面工 6,000㎡	H9	H25	14.2	事業採択後 10年経過	4.3	38.0	90.0	0.6	6.4	-	着手以降、対策工を実施してきた2ブロックは概ね完了し、地すべり活動も沈静化している。未対策ブロックでは地下水に連動した地すべりの動きが見られる。これまでの観測結果と現地踏査により、地すべり対策工全体の配置計画見直しを行った。今後も観測を継続しデータ収集を行いながら、地すべり対策工を順次実施し沈静化を図る。また、当地区の末端には松浦鉄道(MR)と国道204号線、江迎川(二級河川)の重要な公共施設が存在している。さらに、被害想定区域内には宅地造成等による受益者戸数の増加に伴い事業の必要性が高まってきている。	地元要望も強く、協力的である。	4.41	採択時、算出なし	集水ホ-リング、横ホ-リング、杭打工等の配置計画を見直し、コスト削減を図る。	見直し 継続
					集水井工 7基 集水ホ-リング 7,685m 排水ホ-リング 453m 横ホ-リング 4,500m 杭打工 210本 アンカー工 80本 法面工 4,000㎡	H9	H24	11.3													
砂防 - 2	地すべり対策事業	宇留戸	県	松浦市	集水井工 4基 集水ホ-リング 4,600m 横ホ-リング 6,100m 杭打工 183本 アンカー工 130本	H9	H20	15.0	事業採択後 10年経過	4.3	47.5	100.0	0.3	4.4	-	4箇所のうち、A及びB箇所は対策工が完了し、滑動はほぼ停止状態にある。C、D箇所についても地下水水位が高く、降雨に連動した動きがあることから、今後も順次対策工を実施する。対策工は、地下水排除を行い、効果を確認しながら杭打工等の必要性を検証するのに時間を要することから、工期の延伸が必要となった。被害想定区域内の開発等による受益者戸数の増加が見られ、事業の必要性も高い。	地元要望も強く、協力的である。	1.60	採択時、算出なし	調査の結果、地すべり土塊の層厚が薄いことから集水井工及び杭打工等の深度の見直しを行い、事業費の低減を図った。	見直し 継続
					集水井工 5基 集水ホ-リング 4,710m 横ホ-リング 4,720m 杭打工 273本 アンカー工 71本	H9	H26	9.0													

## 平成18年度 再評価対象事業一覧表

平成18年6月16日作成

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	前回審議 年度	対応方針 (原案)		
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%)	H18年度 事業費 (億円)				H19年度 以降事業 (億円)	B / C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初			下段：変更									当初				現行	
<b>住宅課</b>																							
住宅 - 1	住宅市街地総合整 備事業	江平地区	市	長崎市	道路、公園の整備 コミュニティ住宅の建設 老朽建築物の除却 建て替え促進等	H9	H18	18.6	事業採択後 10年経過	9.8	53	53	0.2	8.6	市道江平浜平 線整備事業(H9 ～ H23)	平成7～12年で人口は 11%減、世帯は6%減、高齢 者率は17%～24%に上昇	平成8年度にま ちづくり協議会 が発足し、協議 会を中心とした 協議、勉強会等 の活動を継続 的に行ってい る。まちづくりや 本事業目的の 認識も高く、ま た住民主体の まちづくりに積 極的に取り組ん であり、事業推 進のための理 解、協力は十分 なものである。	-	1.47	当初算出なし	・事業推進の効 率化等による事 業期間の短縮 を図る。 ・生活道路等公 共施設の路線 設計、施工計画 において、建設 コストの削減に 努める。 ・現段階での代 替案の可能性は ない。	-	継続
住宅 - 2	高田南地区 住宅市街地基盤整 備事業	< 区画整理事業 > 高田線 道/尾駅前線	町	長与町	A = 49.8ha 建物移転 257戸 高田線 延長250m幅員16m 道/尾駅前線 延長130m幅員12m	H9	H12	9.7	事業採択後 10年経過	7.3	45.0	-	0.8	8.1	都市計画道路 赤迫線H14完成 都市計画道路 高田線H12完成	平成14年度に長崎シー ボルト大学、長崎高等技 術専門校の開校等にも対 応し道路計画の変更を 行った。	早期完成が望 まれている。	2.09	2.0	道路計画の変更	区画整理計画 の見直し 代替案の可 能性無し	H15	継続